

# 長岡市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

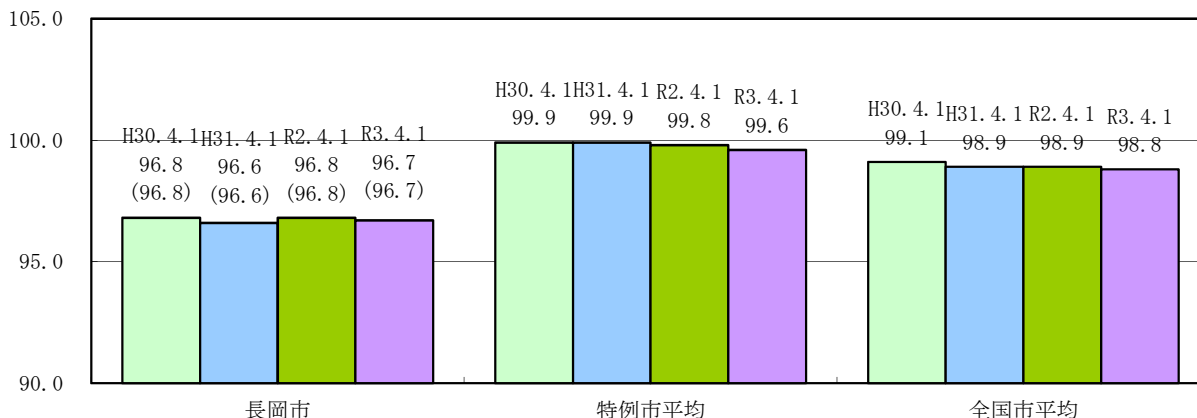
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 266,344	千円 152,647,975	千円 5,154,965	千円 20,815,344	% 13.6	% 15.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				計 B	(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
2年度	人 2,185	千円 7,830,987	千円 1,540,237	千円 3,064,557	千円 12,435,781	千円 5,691	千円 6,267	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数については、2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）  
 3 特例市平均とは、特例市のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

##### ① 給料表の見直し

[ **実施**    未実施    ]

##### 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.4%引下げ。若年層については、据置き。高齢層については最大3.4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び長岡市の支給割合)  
 (支給割合) 国基準に対し、長岡市においても同様の支給割合で支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年度は勤務地が新潟市の場合1%、東京都特別区の場合18%。給与改定後は平成27年4月に遡及し勤務地が新潟市の場合2%、東京都特別区の場合18.5%。平成28年度からは勤務地が新潟市の場合3%、東京都特別区の場合20%。令和2年度からは勤務地が埼玉県さいたま市の場合15%を追加。

区分	勤務地	平成26年度 の支給 割合	平成27年度 の支給割合		平成28年 度の支給 割合	平成29年 度の支給 割合	平成30年 度の支給 割合	令和元年 度の支給 割合	令和2年 度の支給 割合	令和3年 度の支給 割合
			4月1日 時点	遡及 改定後						
国基準に よる支給 割合	長岡市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	新潟市	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	さいたま市	12%	13%	14%	15%	15%	15%	15%	15%	15%
	東京都特別区	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
長岡市の 支給割合	長岡市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	新潟市	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	さいたま市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	15%	15%
	東京都特別区	0%	18%	18.5%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)  
 単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(3年4月1日現在)

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長岡市	42.6歳	316,373円	378,726円	342,729円
新潟県	44.0歳	328,211円	405,328円	355,527円
国	43.0歳	325,827円		407,153円
特例市	41.8歳	316,861円	410,658円	367,018円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
長岡市	55.1歳	171人	301,037円	316,277円	313,010円	-	-	-	-
うち 用務員	54.6歳	55人	301,764円	322,137円	317,676円	他に分類されない 運搬・清掃・ 包装等従事者	50.3歳	235,200円	1.37
うち 清掃職員	55.7歳	10人	292,620円	311,964円	311,478円	廃棄物処理業	46.6歳	304,600円	1.02
うち 学校給食員	54.9歳	38人	293,753円	305,026円	302,274円	飲食物調理従 事者	43.2歳	226,000円	1.35
うち 自動車運転手	58.5歳	3人	285,133円	300,223円	287,967円	乗用自動車運転 者(タクシー運 転者を除く)	59.7歳	205,400円	1.46
新潟県	54.7歳	362人	335,380円	369,459円	350,770円	-	-	-	-
国	50.9歳	2,201人	286,947円		328,603円	-	-	-	-
特例市	51.1歳	122人	325,106円	387,309円	362,823円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
長岡市	-	-	-
うち 用務員	5,215,944円	3,186,100円	1.64
うち 清掃職員	5,190,768円	4,236,800円	1.23
うち 学校給食員	4,956,412円	3,064,200円	1.62
うち 自動車運転手	4,599,776円	2,608,600円	1.76

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成30年～令和2年の3ヶ年平均)。  
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。  
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③公安職(消防士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長岡市	39.3歳	311,644円	395,013円	338,166円
特例市	39.1歳	312,480円	412,808円	367,504円

④福祉職(保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
長岡市	37.5歳	270,275円	307,417円	283,276円
国	43.9歳	335,424円		385,774円
特例市	38.0歳	282,360円	338,608円	313,284円

(注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（3年4月1日現在）

区分		長岡市	新潟県	国	
一般行政職	大学卒	182,200円	188,700円	総合職	195,500円
				一般職	182,200円
	高校卒	150,600円	154,900円	150,600円	
技能労務職	高校卒	147,900円	152,700円	147,900円	
福祉職（保育士）	短大卒	163,100円	—	—	
公安職（消防士）	大学卒	201,600円	—	—	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況（3年4月1日現在）

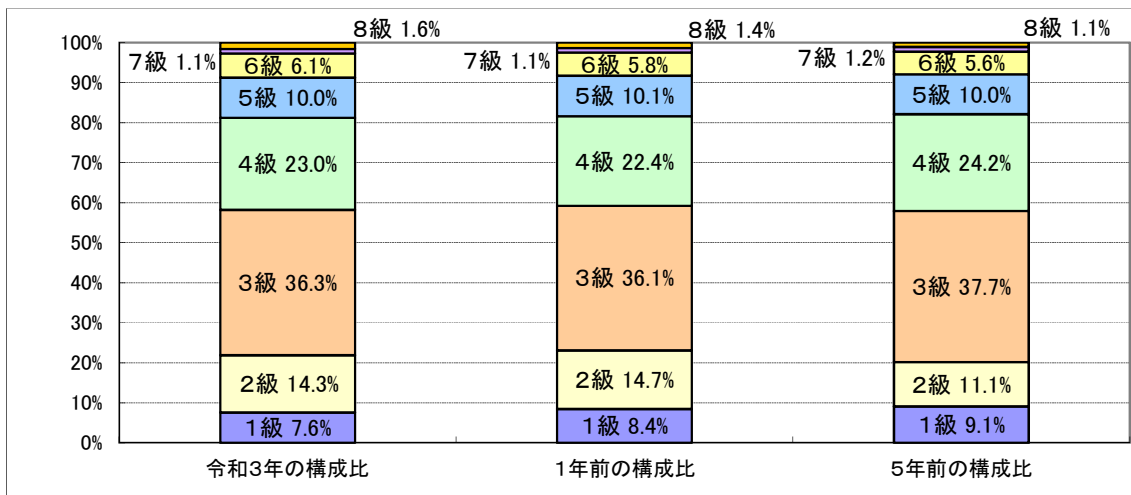
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,708円	336,906円	363,637円	399,300円
	高校卒	223,393円	302,250円	336,463円	356,861円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	—	308,013円
福祉職（保育士）	短大卒	230,900円	281,291円	318,000円	267,750円
公安職（消防士）	大学卒	280,100円	363,600円	394,100円	—
	高校卒	255,700円	316,420円	360,657円	385,842円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

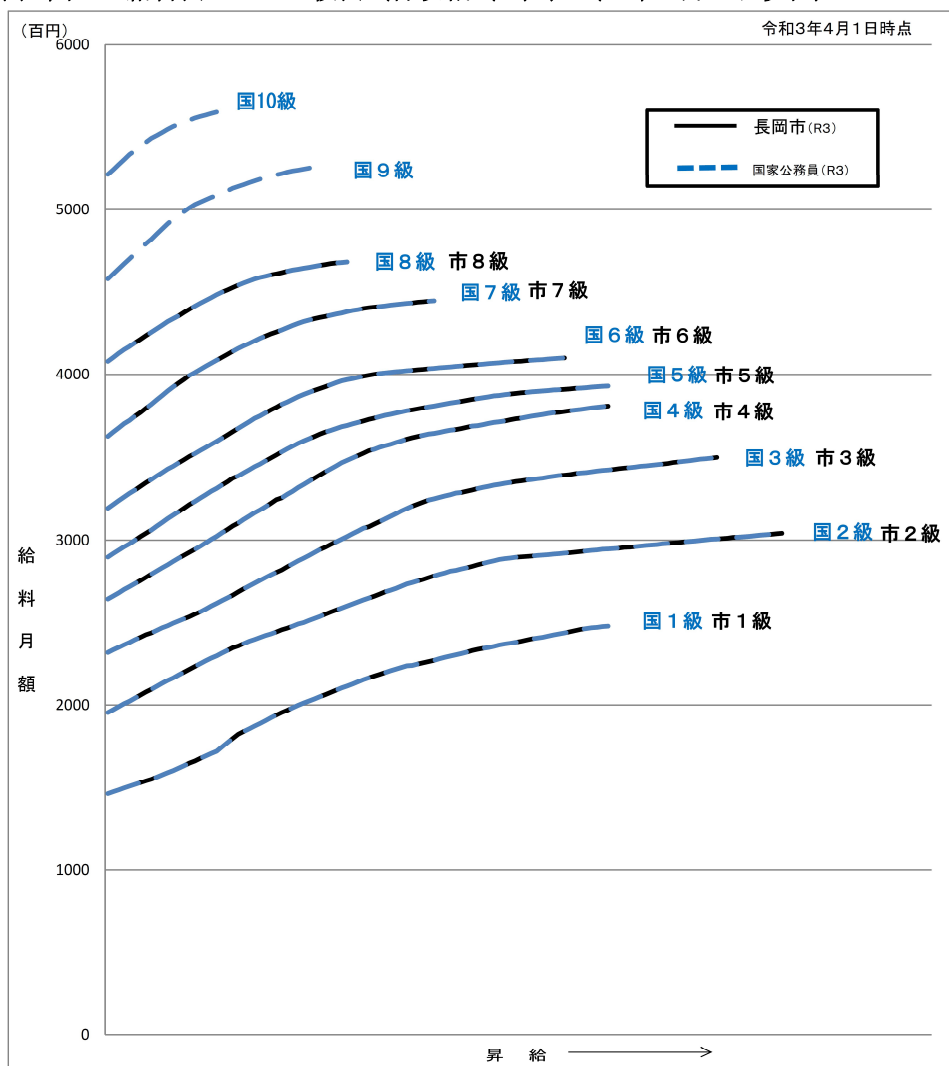
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	101人	7.6%	146,100円	247,600円
2級	主事・技師	191人	14.3%	195,500円	304,200円
3級	主査・主任	484人	36.3%	231,500円	350,000円
4級	係長	306人	23.0%	264,200円	381,000円
5級	本庁課長補佐・支所課長	133人	10.0%	289,700円	393,000円
6級	本庁課長	82人	6.1%	319,200円	410,200円
7級	部長・支所長・部次長	15人	1.1%	362,900円	444,900円
8級	理事・部長	21人	1.6%	408,100円	468,600円

(注) 1 長岡市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況(長岡市)

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

長岡市	新潟県	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,429千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,596千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.85月分 (1.4月分) (0.9月分)	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.85月分 (1.4月分) (0.9月分)	(2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45月分) (0.9月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職) (長岡市)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の区分成績率(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当(3年4月1日現在)

長岡市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,544千円	18,885千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当(3年4月1日現在)

支給実績(2年度決算)			2,027千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)			289,642円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
長岡市	0%	0人	0%
新潟市	3%	4人	3%
さいたま市	15%	1人	15%
東京都特別区	20%	2人	20%

(4) 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		17,015千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		54,361円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		13.7%		
手当の種類（手当数）		7種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に 対する支給単価
行旅死亡人取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人の取扱作業に従事したとき	0千円	1,000円/回
災害現場手当	災害現場で作業する職員	異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生の恐れがある場合、その現場において行う巡回作業若しくは応急作業に従事したとき	0千円	300円/日
機動隊員除雪作業手当	道路管理課 （除雪機動隊員）	除雪機動隊員が午後5時から翌日の午前6時までの間に道路において行う除雪車による除雪作業及びこれに伴う排雪作業に従事したとき	0千円	300円/回
災害活動手当	消防職員	異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う消火、救出、救助、災害防衛等の作業等に従事したとき	110千円	210～ 620円/回
特殊救急活動手当	消防職員	①救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、感染症に罹患した患者若しくは疑似症患者の救急措置に関する作業または市長が別に定める重傷病を負った患者の救急措置に関する作業に従事したとき ②救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業のうち、当該搬送に際して行う救急救命士による特定の救急救命処置に関する作業に従事したとき	1,806千円	①240円/回 ②510円/回
夜間消防手当	消防職員	消防職員が正規の勤務時間による勤務の一部が深夜（午後10時から翌日午前5時まで）に行われる消防作業に従事したとき	15,065千円	350円/回 460円/回
防疫等作業手当	作業に従事した職員	①家畜伝染病（口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、低病原性鳥インフルエンザその他市長が別に定める家畜伝染病に限る。）のまん延を防止するために行う家畜のときつ、家畜の死体の焼却若しくは埋却又は畜舎等の消毒の作業に従事したとき ②感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第2項及び第3項に定める感染症並びに市長がこれらに相当すると認める感染症の患者又はその疑いのある者の防疫又は病原体検査のための検査材料の採取若しくは取扱いの作業や①以外の作業に従事したとき ③新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置で、新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事したとき ④新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置で、新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者の身体に接触して行う作業に長時間にわたり従事したとき	34千円	①380円/日 760円/日 ②290円/日 ③3,000円/日 4,000円/日 ④1,000円/日 1,500円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	642,230千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	303千円
支給実績（元年度決算）	758,032千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	351千円

（注）1 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

（注）2 「支給実績」及び「職員1人当たり平均支給年額」には、公営企業職員（水道事業）を含んでいません。

(6) その他の手当 (3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)																								
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>子(満22歳の年度末まで)月額10,000円</li> <li>満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき月額5,000円加算</li> <li>上記以外の扶養親族 月額6,500円</li> <li>なお、行政職給料表8級職員は、月額3,500円</li> <li>ただし、医療職給料表(14級職員)には支給しない</li> </ul>	同じ		247,566千円	235,777円																								
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家や借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</li> <li>負担している家賃額に応じて月額28,000円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	同じ		122,158千円	274,512円																								
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>電車・バス等(公共交通機関)利用する職員に対し、負担している運賃の額に応じて月額55,000円を超えない範囲内で支給</li> <li>自動車等(交通用具)を使用する職員に対し、使用距離に応じて月額31,600円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	同じ		145,481千円	80,155円																								
給料の特別調整額 (管理職手当)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な役職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事</td> <td>117,100円</td> </tr> <tr> <td>部長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>支所長</td> <td>79,500円</td> </tr> <tr> <td>本庁課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>支所課長</td> <td>39,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な役職	支給額	理事	117,100円	部長	94,000円	支所長	79,500円	本庁課長	62,300円	支所課長	39,600円	異なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な官職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本省課長</td> <td>130,300円</td> </tr> <tr> <td>管区機関部長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>本省室長</td> <td>88,500円</td> </tr> <tr> <td>管区機関課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>府県単位機関課長</td> <td>59,500円</td> </tr> </tbody> </table>	主な官職	支給額	本省課長	130,300円	管区機関部長	94,000円	本省室長	88,500円	管区機関課長	62,300円	府県単位機関課長	59,500円	117,359千円	747,507円
主な役職	支給額																												
理事	117,100円																												
部長	94,000円																												
支所長	79,500円																												
本庁課長	62,300円																												
支所課長	39,600円																												
主な官職	支給額																												
本省課長	130,300円																												
管区機関部長	94,000円																												
本省室長	88,500円																												
管区機関課長	62,300円																												
府県単位機関課長	59,500円																												
初任給調整手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠員の補充が困難な医師等</li> <li>月額538,200円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	異なる	国は、月額414,800円を超えない範囲内で支給	4,386千円	4,386,000円																								
単身赴任手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で生活する職員</li> <li>赴任地までの距離に応じて額30,000～100,000円支給</li> </ul>	同じ		360千円	360,000円																								
特勤勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活の著しく不便な地に所在する勤務所に勤務する職員</li> <li>月額401,000円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	異なる	国は、俸給及び扶養手当の合計額の100分の25を超えない範囲内で支給	4,296千円	2,148,000円																								
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>祝休日法による休日等に勤務した職員</li> <li>勤務1時間当たりの支給額×1.35×勤務時間数</li> </ul>	同じ		134,405千円	153,080円																								
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>正規の勤務時間として深夜に勤務した職員</li> <li>勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数</li> </ul>	同じ		32,037千円	86,353円																								
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿日直勤務を行った職員</li> <li>勤務1回につき4,400円(5時間未満の場合2,200円)支給</li> </ul>	同じ		1,446千円	361,425円																								
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により次の勤務をした場合に支給</li> <li>週休日又は休日等に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき5,000～12,000円支給</li> <li>週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき2,500～6,000円支給</li> </ul>	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>週休日又は休日等に勤務した場合、俸給の特別調整額の区分等に応じて1回につき6,000～18,000円支給</li> <li>週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合、俸給の特別調整額の区分に応じて1回につき3,000～6,000円支給</li> </ul>	1,521千円	22,043円																								
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年11月から翌年3月までにおいて長岡市に在勤する職員</li> <li>世帯等の区分に応じて月額7,360～17,800円支給</li> </ul>	同じ		136,461千円	63,856円																								



## 5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考) 特例市における最高/最低額		
給 料	市 長	1,016,000円	1,120,000円	643,500円
	副市長	825,000円	911,000円	637,500円
	教育長	694,000円	-	-
	常勤の監査委員	552,000円	-	-
報 酬	議 長	624,000円	758,000円	529,400円
	副議長	563,000円	708,000円	466,000円
	議 員	526,000円	664,000円	439,000円
期 末 手 当	市 長 副市長 教育長 常勤の監査委員	(2年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり		
	議 長 副議長 議 員	(2年度支給割合) 3.3月分 役職加算20%あり		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 1,016,000円×在職月数×0.56	(1期の手当額) 27,310,080円	(支給時期) 任期毎
	副市長	825,000円×在職月数×0.4	15,840,000円	任期毎
	教育長	694,000円×在職月数×0.2	4,996,800円	任期毎
	常勤の監査委員	552,000円×在職月数×0.18	4,769,280円	任期毎
寒 冷 地 手 当	市 長 副市長 教育長 常勤の監査委員	・ 毎年11月から翌年3月までにおいて長岡市に在勤する職員 ・ 世帯等の区分に応じて月額7,360～17,800円支給		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月（教育長は3年=36月））勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

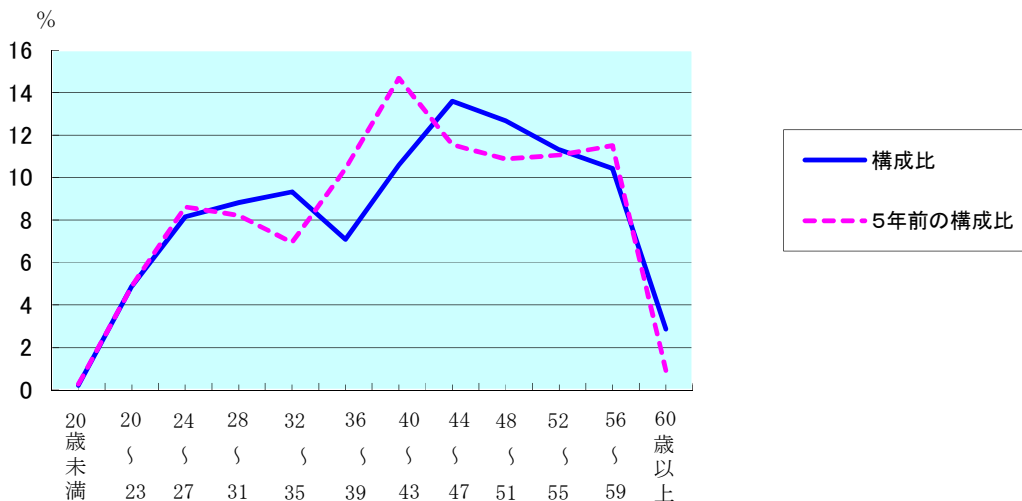
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和2年	令和3年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	14	14	0	
		総 務	531	514	▲ 17	国勢調査業務体制の縮小等
		税 務	90	91	1	業務執行体制の見直し
		民 生	442	429	▲ 13	保育園の閉園等
		衛 生	153	157	4	新型コロナウイルスワクチン接種関係業務体制の強化
		労 働	6	6	0	
		農林水産	71	70	▲ 1	業務執行体制の見直し
		商 工	84	84	0	
	土 木	212	206	▲ 6	業務執行体制の見直し	
		計	1,603	1,571	▲ 32	<参考> 人口1万当たり職員数58.98人
	教育部門	254	248	▲ 6	業務執行体制の見直し	
	消防部門	328	329	1	業務執行体制の見直し	
	小 計	2,185	2,148	▲ 37	<参考> 人口1万当たり職員数80.65人	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	病 院	5	6	1	業務執行体制の見直し
		水 道	117	115	▲ 2	業務執行体制の見直し
		下水道	36	38	2	下水道事業経営企画業務体制の強化
		その他	62	61	▲ 1	国民健康保険業務の執行体制の見直し
		小 計	220	220	0	
合 計		2,405 [2,813]	2,368 [2,813]	▲ 37 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数88.91人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	116人	193人	209人	221人	168人	251人	322人	300人	268人	247人	68人	2,368人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		1,681	1,674	1,656	1,631	1,603	1,571	▲ 110 (▲6.5%)
教育		262	261	257	254	254	248	▲ 14 (▲5.3%)
消防		326	328	327	332	328	329	3 (0.9%)
普通会計 計		2,269	2,263	2,240	2,217	2,185	2,148	▲ 121 (▲5.3%)
公営企業等会計 計		224	225	223	217	220	220	▲ 4 (▲1.8%)
総合計		2,493	2,488	2,463	2,434	2,405	2,368	▲ 125 (▲5.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占める 職員給与費比率
2年度	千円 5,226,330	千円 676,639	千円 912,057	% 17.5	% 14.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費105,733千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 113	千円 425,890	千円 78,515	千円 166,029	千円 670,434	千円 5,933	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
 2 職員数については、3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡市（水道事業）	46.2歳	327,768円	500,193円
市町村平均 （政令指定都市を除く）	45.3歳	335,096円	502,816円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長岡市（水道事業）		長岡市（公営企業職員以外）	
1人当たり平均支給額（2年度）		1人当たり平均支給額（2年度）	
1,311千円		1,429千円	
（2年度支給割合）		（2年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.85月分	2.55月分	1.85月分
（1.40月分）	（0.9月分）	（1.40月分）	（0.9月分）
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

長岡市（水道事業）			長岡市（公営企業職員以外）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	—	18,604千円	1人当たり平均支給額	5,544千円	18,885千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

長岡市は、支給していません。

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

特殊勤務手当は、21年10月1日以降廃止しました。

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	38,997千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	368千円
支給実績（元年度決算）	40,140千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	386千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)								
扶養手当	・配偶者 月額6,500円 ・子（満22歳の年度末まで）月額10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき月額5,000円加算 ・上記以外の扶養親族 月額6,500円	異なる	行政職給料表8級職員の配偶者、父母等 月額3,500円	13,474千円	228,381円								
住居手当	・借家や借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 ・負担している家賃額に応じて月額28,000円を超えない範囲内で支給	同じ		5,934千円	296,702円								
通勤手当	・電車・バス等（公共交通機関）利用する職員に対し、負担している運賃の額に応じて月額55,000円を超えない範囲内で支給 ・自動車等（交通用具）を使用する職員に対し、使用距離に応じて月額31,600円を超えない範囲内で支給	同じ		8,263千円	85,183円								
給料の特別調整額 (管理職手当)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な役職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>所長</td> <td>39,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な役職	支給額	局長	94,000円	課長	62,300円	所長	39,600円	同じ		4,796千円	685,200円
主な役職	支給額												
局長	94,000円												
課長	62,300円												
所長	39,600円												
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月までにおいて長岡市に在勤する職員 ・世帯等の区分に応じて月額7,360～17,800円支給	同じ		7,045千円	68,395円								
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 ・勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数	同じ		1千円	510円								
管理職員 特別勤務手当	・管理監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により次の勤務をした場合に支給 ・週休日又は休日等に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき5,000～12,000円支給 ・週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき2,500～6,000円支給	同じ		5千円	5,000円								

(2) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占める 職員給与費比率
2年度	千円 453,266	千円 35,997	千円 49,591	% 10.9	% -

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は該当なし

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 (政令指定都市を除く) 一人当たり給与費 千円 6,045
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 6	千円 20,772	千円 3,637	千円 8,150	千円 32,559	千円 5,427	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数については、3年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含みません。  
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
長岡市（簡易水道事業）	48.9歳	354,983円	527,529円
市町村平均 （政令指定都市を除く）	45.3歳	335,096円	502,816円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

長岡市（簡易水道事業）		長岡市（公営企業職員以外）	
1人当たり平均支給額（2年度）		1人当たり平均支給額（2年度）	
1,358千円		1,429千円	
（2年度支給割合）		（2年度支給割合）	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55月分	1.85月分	2.55月分	1.85月分
（1.40月分）	（0.9月分）	（1.40月分）	（0.9月分）
（加算措置の状況）		（加算措置の状況）	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（3年4月1日現在）

長岡市（簡易水道事業）			長岡市（公営企業職員以外）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （2%～20%加算）	
1人当たり平均支給額	—	—	1人当たり平均支給額	5,544千円	18,885千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（3年4月1日現在）

長岡市は、支給していません。

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

特殊勤務手当は、21年10月1日以降廃止しました。

オ 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	1,930千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	322千円
支給実績（元年度決算）	—
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	—

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)								
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者 月額6,500円</li> <li>・子（満22歳の年度末まで）月額10,000円</li> <li>・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき月額5,000円加算</li> <li>・上記以外の扶養親族 月額6,500円</li> </ul>	異なる	行政職給料表8級職員の配偶者、父母等月額3,500円	972千円	243,000円								
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借家や借間に居住し月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</li> <li>・負担している家賃額に応じて月額28,000円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	同じ		0千円	0円								
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電車・バス等（公共交通機関）利用する職員に対し、負担している運賃の額に応じて月額55,000円を超えない範囲内で支給</li> <li>・自動車等（交通用具）を使用する職員に対し、使用距離に応じて月額31,600円を超えない範囲内で支給</li> </ul>	同じ		306千円	76,500円								
給料の特別調整額 (管理職手当)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な役職</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局長</td> <td>94,000円</td> </tr> <tr> <td>課長</td> <td>62,300円</td> </tr> <tr> <td>所長</td> <td>39,600円</td> </tr> </tbody> </table>	主な役職	支給額	局長	94,000円	課長	62,300円	所長	39,600円	同じ		0千円	0円
主な役職	支給額												
局長	94,000円												
課長	62,300円												
所長	39,600円												
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年11月から翌年3月までにおいて長岡市に在勤する職員</li> <li>・世帯等の区分に応じて月額7,360～17,800円支給</li> </ul>	同じ		430千円	71,600円								
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員</li> <li>・勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数</li> </ul>	同じ		0千円	0円								
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により次の勤務をした場合に支給</li> <li>・週休日又は休日等に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき5,000～12,000円支給</li> <li>・週休日又は休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間であって正規の勤務時間以外の時間に勤務した場合、給料の特別調整額の区分に応じて1回につき2,500～6,000円支給</li> </ul>	同じ		0千円	0円								